

2021 年 6 月 10 日

2021 年後半から 2022 年にかけての海外出張動向について

— 動向と海外出張への影響・企業が執るべき準備 —

シニアコンサルタント

西ヶ花 竜希

Mail. ryuki.nishigahana@toprep.co.jp

＜要点＞

- 感染状況は予断の許さない状況にあっても各所で従前に戻そうとする動きがある。
- 企業の出張は原則禁止としながらも散発的に発生している状況。
- Web 会議で代替可能と思っていた出張だが、従前の 8 割程度はやはり出張が必要とする意見に変わってきている。
- ワクチン接種や出入国規制緩和をきっかけに、少なからず出張再開する企業が大半。
- Web 会議で代替できる出張は限度がある。出張と Web 会議では、そもそも用途や目的、得られる効果が違うということがこの 1 年で浮き彫りになった。
- 日本では、東京五輪前後の出張回復は限定的。2021 年後半の出張再開がひとつの目安となる。
- ワクチンパスポートは世界的に見ればその運用方法が確立されていないものの、2021 年後半以降は動向に関する情報が増加。人の往来増加も伴い、感染者数の増加や、都市毎など細かい規制情報も増加する見込み。それを細かに追い、必要な措置を出張者を実施していくことが企業に求められる。
- 出張安全に関連した運用強化は必須。出張再開はある時急に起こるため、今がその準備期間。
- 市場価格の値上がりにより、従来運用のままでは自然とコストが増える。航空券購入などの運用見直しが必要。



TOPREP CORPORATION

Hamamatsucho 262 Bldg.

2-6-2 Hamamatsucho Minato-ku Tokyo

<https://www.toprep.co.jp>

本件に関する問い合わせは、西ヶ花竜希までお願いいたします。

TEL : 080 - 9353 - 6664

E-MAIL : ryuki.nishigahana@toprep.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、作成日時点で弊社が調査する範囲で作成されたものです。情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の内容全般に起因して閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

2021年6月現在、東京・大阪・福岡など、海外への出国数の多くを占める日本の玄関口は緊急事態宣言中であり、東京に接する埼玉・千葉・神奈川においては、まん延防止等重点措置の実施区域に指定されています。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の感染者数も日々いわゆる高止まりが続いており、東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪）も予定されている中、決して予断の許さない状況が続いています。

一方、ワクチン接種においては、既定の回数のワクチン接種を完了した人の人口に占める割合として、アメリカでは41.79%、イギリスでは41.13%と、世界に先駆けて接種を着々と進めている国も散見されます。（Our World in Dataの集計：日本は3.64%）そういった国では国内外あらゆる場面の規制緩和が進んでいます。日本の接種率は低い状況ですが、既に接種は市中で始まっており、2021年内にかけて順次接種が進められる予定です。アメリカでは、日本への渡航警戒レベルを最も厳しい「渡航中止勧告」から一段階引き下げ、「渡航の再検討」に変更したと発表し、EUでは、日本からの観光客など不要不急の渡航者受け入れを解禁したと発表するなど、予断の許さない状況にあっても各所でコロナ前に引き戻そうとする動きがあります。

2. 企業の海外出張の状況はどうか（2021年6月現在）

足元、企業の海外出張の状況を調べたところ、出張禁止としているのは90.1%、制限付解除としているのは9.9%と、殆どの企業で海外出張が再開されていないことがわかります。ただ、制限付解除としている企業はもとより、出張禁止としている企業においても、社長や部門役員決裁等で急用の出張が認められているケースが多く、実態としては、原則禁止としながらも出張発生は散見される状況です。（企業の管理担当者様約200名を対象とした当社調べ）

海外出張を再開する（あるいは再開指針は出さないまでも自然に社員が海外出張を再開しだす）際の参考にするものは何かという問いに対し、ワクチン接種完了が24.4%、感染症危険度レベル低下・出入国規制条件緩和が59.5%という回答でした。ワクチン接種については前述した通り、年内に順次接種が予定されていることと、大企業においては企業内接種もこの夏に計画している企業もあります。感染症危険度レベルについては、個人毎の肌感覚は別として、前述したアメリカやEUの日本に対する規制緩和に代表されるように、危険度レベルが下がっている、あるいはコントロールできているという判断から、各国の出入国規制は順次緩和される見込みです。

企業では、1年以上コロナの影響を受けて何らかの形で海外出張に規制をかけてきました。出張案件が溜まっている状態であるため、ワクチン接種や出入国規制緩和をきっかけに少なからず出張再開がなされる企業は大半と言えるでしょう。

3. 海外出張はWeb会議で代替可能か

海外出張はWeb会議で代替可能か、もちろん一部の出張はWeb会議に取って代わられるでしょう。ではその一部というのはどれくらいの数なのか。実は、Web会議で代替可能とされる出張数は月日の経過によって少なくなってきたというデータがあります。すなわち、Web会議で代替可能と思っていた出張案件が、やはり出張すべきという意見に変わってきているということです。

昨年秋ごろの状態を見てみると、今後出張再開を迎えた時にWeb会議に代わる出張はコロナ前のお出張数と

比較してどれくらいになるかという問いに、5割程度となっていました。最近では、8割程度はやはり出張が必要とする意見に変わってきています。（当社調べ、及び各国各機関のアンケートを総合して換算）つまり、コロナ前の出張数を100とした場合、その2割程度がWeb会議で代替されるという意見が多いようです。理由として、Web会議など、バーチャルな対面手法に難しさを感じているということが回答に現れています。今まで出張をしてきたビジネスマンは、1年以上コロナの影響により出張をWeb会議で代替することを余儀なくされてきました。とても便利な反面、1年以上の時間が経つ中で、Web会議では物足りない、目的が達成しにくい、といった意見も増えてきているようです。

では、こういった出張がWeb会議で代替できないという意見に変わってきているのでしょうか。機器の検査やメンテナンス、ものづくりはもちろんですが、人間関係の構築や営業活動の充実、教育の面などでも、リアルな対面の方がよりよいとする意見が増えてきています。一方、大規模なイベントなどは引き続き注意が必要とされていたり、コロナをきっかけにオンラインイベントや、リアルとオンラインのハイブリットで開催されるようになったりと、不特定多数の人たちが一挙に集まる出張形態は今しばらく戻りにくいでしょう。

出張とWeb会議、どちらが優れているという問題ではなく、そもそも用途や目的、得られる効果が違うということがこの1年で浮き彫りになってきています。

4. どのように出張が再開されていくか

ワクチン接種が早い段階で始まっている国では、各種規制緩和のニュースが入ってきています。市中の状況も、マスクを外す人たちがいたり、人がリアルに集まる会議がちょっとずつ戻ってきたりと、確実に行動が変わってきており、人の往来が再開していく機運があります。

日本では東京五輪があるため、引き続き緊急事態宣言やそれに類する対策がなされたり、出入国の水際対策がされたりと、急激な規制緩和は考えにくい状況です。企業の出張においては、東京五輪前後ではそれら情勢を様子見する出張者が大半でしょう。しかし、東京五輪後は、ワクチン普及率が上がってくる2021年後半にかけて出張再開が本格化するという、企業の管理担当者様からの意見もよく聞かれるようになってきました。

2021年後半のタイミングにおいては、企業の事業内容や業界、活動内容など、企業毎に出張再開の度合いに差が出ます。引き続き、Web会議等で様子見する企業も多くあるでしょうし、従来の30%~50%程度再開する企業もあると思います。1年以上出張規制をかけていた分、一時的にでも急激に出張量がリバウンドする企業も出てくるでしょう。

いずれにしても、2021年後半が出張再開のひとつの目安になることは間違いなさそうです。

5. ワクチンパスポートはどうか

ワクチンパスポートという単語が出てきてから久しいですが、未だ日本でも、世界でもその運用方法には課題が多く、世界基準は確立していません。日本も、運用に参画することや諸外国運用方針への対応、アプリ開発検討は表明していますが、あくまでも検討段階となり正式な確立はまだです。ただ、すでに日系航空会社でも試験運用が始まっており、EU各国では実際に運用が始まっています。しかし、ワクチン先進国であるイスラエルでは、感染者数が継続的に抑えられていることから、ワクチンパスポートは廃止されまし

た。アメリカでも連邦レベルでの導入はしないと発表し、パスポートの運用をする州もあれば禁止する州もあるといった状況です。人の往来が増える 2021 年後半以降では、ワクチンパスポートの情報が随所で増加し、ワクチンパスポートアプリ等関連サービスの増加もあるでしょう。

今は足並みのそろっていないワクチンパスポートも、いつかはまとまった形で帰結されるのですが、世界での統一基準策定は課題も多く、直近に帰結することはなさそうです。しかしながら、実際に運用をしている場所に渡航する際は、当然ワクチンパスポートの動向を踏まえておかないと、出張者も企業も右往左往することになりそうです。ワクチンパスポートの動向を細かに追い、必要な措置を出張者に実施していくことが企業に求められます。

6. 2021 年後半から 2022 年、及びそれ以降の動向はどうなるか

2021 年後半から出張が再開し始めることを前述しましたが、実際に出張が再開された後の世界動向はめまぐるしく動くことになるでしょう。各国の人々が往来するようになれば、またコロナ変異株が出てくるなどして、再び感染者が増える地域や都市が発生することが予想できます。しかし、この段階においてはかなり経済活動とのバランスも念頭に置かれるでしょうから、一国丸ごと大規模な規制がかかることは予想しにくく、都市毎や期間を細かく区切るなどして、細かい粒度での規制が増えることになりそうです。

まず、国によってはその都市への往来に規制をかけ、感染者数の程度によっては一定期間ロックダウンする動きが発生するでしょう。日本においても、緊急事態宣言やそれに類する対策が再び敷かれることも考えられます。また、航空会社も感染症対策には余念はないでしょうが、感染者数によっては再び減便されることもあるでしょう。前述した通り、ワクチンパスポートの動向も相まってきます。

2021 年後半から出張が再開し始めた後、海外出張周りの動向は 2019 年以前のそれに戻るのではなく、世界の動向、日本の動向、出入国規制、都市毎の規制、航空会社の状況など、これら多くの事柄がとても細かく変動してきます。人の往来が再開するのと比例して、これらの動向はめまぐるしく動いていくでしょう。

7. 出張を通した企業活動を再び円滑に運用するために今企業が準備すべきこととは

2021 年後半の出張再開を前に、今企業は何を準備すべきなのか、2 つの観点に絞って見ていきます。

■出張安全について

当然ながら出張安全は最重要項目です。前述した通り、出張が再開すると言っても前途は色々と難があります。再び感染者が増えることも、都市毎など細かい粒度で規制が発出されることも、ワクチンパスポートのことも、これら出張安全に関連した情報を正しく捉え、正しく出張者が理解しないことには安全安心な出張とはならず、社員に対する安全配慮義務も心もとないものとなってしまいます。

これからの旅においては、旅行者本人の情報リテラシーが問われますが、企業の業務渡航の場合、出張者のリテラシー頼みではいけません。かならず、個人間の意識差異や情報把握レベルの差異が発生するからです。出張安全に関連した情報は、特に、個人間の意識差異や情報把握レベルの差異を生んではいけない事柄です。現場では、出張する社員に対し、出張安全に関連した情報の正しい伝達、情報把握の徹底が必須です。また、それをどのように効率よく確実に運用していくか、この仕組みづくりもまた重要です。出張者に

対するケアは必須ではありますが、そこに掛けられる工数やリソースにも限度がありますので、どのように運用を建て付けていくかがキーポイントです。

そして、出張再開はある時急に起こります。1ヶ月後から再開しますといったような予定調和ではありません。とすれば今がその準備期間ということになります。

■コストについて

2020 年度決算において、with コロナでありながら業績を伸ばした企業が多くありました。その中には出張費を始めとしたコストが、with コロナであったからこそ激減あるいはゼロとなり、利益を引き上げた企業も多くあります。出張費の大小はもちろん企業によって異なりますが、グローバル活動をしている上場企業においては、年間数億～数十億に上ることがざらにあります。

仮に、年間 10 億円の出張費をかけている企業の営業利益率が 5% だったとしたら、その出張費がゼロだった 2020 年は、売上高 200 億円上げていたことと同じです。

しかも、企業にとってコストの面で逆風となるのは、同じ渡航先、同じ出張量であったとしても、コストは上がってしまうということです。出張費の 6 割を占めると言われる航空券はコロナ前と比較して運賃が値上がりしています。ANA のビジネスクラスでは、最大 16%、エコノミークラスでは、最大 44%、JAL のビジネスクラスでは、最大 24%、エコノミークラスでは、最大 50% と、どの路線も値上がりしていると共に、長距離である程値上りの幅が大きくなっています。(下記図参照)

公示運賃値上げ率 (2021 年 6 月現在運賃 VS 2019 年 3 月時点運賃)

都市	ANA		JAL	
	ビジネス	エコノミー	ビジネス	エコノミー
ニューヨーク	9%~13%	10%~42%	9%~24%	12%~33%
ロンドン	6%~16%	13%~44%	4%~20%	13%~50%
香港	12%~13%	12%~26%	11%~13%	12%~22%

※掲載時点当社調べ

※平日運賃の値上げ率

※ブッキングクラスにより値上げ率は異なるため、幅を持たせた記載となっている。

ホテルにおいても、様々な感染症対策の費用は当然料金に転嫁されていくでしょう。ただ、直近では需要喚起のために、現状維持もしくは値下げに踏み切るホテルもあります。需要が戻ってきた時には価格がリバウンド、ないし上昇することが考えられますが、国内と海外では傾向が異なっていく可能性があります。

航空券もホテルも、値上がり幅や値上がり時期の違いは千差万別ですが、コロナ前の運用のままでいいということではなく、細かく動向を注視していきながら、基本的な対応としては、コスト上昇傾向を抑える措置が必要です。

8. さいごに

出張再開を迎える各企業の管理担当者様におかれましては、このまま出張再開を迎えて大丈夫か、何か運用上見直す必要はないか、いざ出張が再開されてしまうと、なかなか準備を並行しておこなうのは大変なため、この機会にご一考頂ければ幸いです。



株式会社トップレップ セールスマネージャー 兼 シニアコンサルタント
西ヶ花 竜希 （ にしがはな りゅうき ）

TEL : 080 - 9353 - 6664

E-MAIL : ryuki.nishigahana@toprep.co.jp

ビジネストラベルマネジメント業務をおこなう旅行代理店に従事後、2016年、トッパングループ100%資本の株式会社トップレップにおいて、トラベルコンサルティングを専門におこなう事業を立ち上げ。以来、年間出張費1億円～100億円規模の大企業、数百万円～1億円規模の中小企業など、事業規模問わず幅広く企業の出張管理を支援。他に、SDGsやESG活動の支援、ワーケーションサポートなど、トラベルを通して新たな展開を実施している。